

索引

- A
- APEC 223
- B
- BOD 219, 260, 266, 354
- C
- COD 260, 265, 266, 269, 271, 324, 330, 354
COD 総量規制 282
- COP1(気候変動枠組条約第1回締約国会議) 507
- COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議) 503, 505, 506, 507, 511, 513, 517
- COP6(気候変動枠組条約第6回締約国会議) 517
- E
- EU バブル 515
- I
- IMCO →政府間海事協議機関
- IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change, 気候変動に関する政府間パネル) 486, 491, 492, 493, 504, 506
- ISO(International Organization for Standardization, 国際標準化機構) 521
- J
- JETORO →日本貿易振興会
- K
- K 値規制 226, 228
- L
- LAMP →長期大気保全計画
- LP ガス消費者保安センター 547, 562
- LP ガス消費者保安対策研究会 580, 581
- LP ガス保安対策の在り方研究会 599, 600, 601
- M
- MARPOL 条約(International Convention for the Prevention of Pollution from Ships, 海洋汚染防止条約) 628
- N
- NEDO
→新エネルギー・産業技術総合開発機構
- NOAA →米国商務省海洋大気総局
- NTT 株式の売却収入の活用による無利子貸付け 179
- NTT 株売却益無利子融資 101
- NTT 無利子融資 87, 101, 107, 121, 142
- NTT 無利子融資制度 67
- O
- OECD 220, 410, 475, 476, 477, 478, 479, 480, 485, 487, 525
- OECD パネル会合 480
- OECD 環境委員会 477
- OECD 環境担当閣僚会議 476
- P
- PCB(Poly Chlorinated Biphenyl, ポリ塩化ビフェニル) 223, 259, 260, 262, 263, 266
- PET ボトル協議会 436
- PPP →汚染者負担(の)原則

- R
- RSP事業(Regional Science Promotion Program [研究成果育成型]:地域研究開発促進拠点支援事業) 81
- U
- UNCED →国連環境開発会議
UNEP →国連環境計画
- W
- WHO(World Health Organization, 世界保健機構) 279
WHO 環境保健クライテリア専門家会議 236
- ア
- あき缶処理対策協会 425,437
アルミ缶リサイクル協会 425,437
アクアルネッサンス 188,189
 アクア・ルネッサンス'90 5
 アクアルネッサンス'90計画 176,188
アジア地域産業廃棄物適正化処理技術等普及促進事業 525
アジェンダ21(21世紀に向けて各国が実施すべき行動計画) 495
アセスメント
 アセスメント制度 222
 アセスメントの立法化 365
 アセスメントを法制化することについての考え方 386
青潮 330
赤潮 264,270,279,330
悪臭防止法(昭46, 法律91) 289
跡地見返り資金の融資 39
新たな産業立地政策のあり方 113,212
有岡恭助 14,19
- イ
- 1.1.1-トリクロロエタン 335
イタイイタイ病 303,306
インダストリアルパーク 80
- 硫黄酸化物の1974年規制 226
硫黄酸化物の排出規制 225,227,229
伊勢湾、東京湾富栄養化対策連絡会 278
一市町村一工場 146
一般高圧ガス保安規則 548,549,550,551,560
一般(の)排出基準 226,227,248,252
移転促進 14,18,25,32
 移転促進税 14
 移転促進地域 12,14,16,17,23,24,30,32,47,48,49,51
移動発生源 233,241,306,320
 移動発生源対策 235,241,244
伊東正義 366
岩村英郎 368
- ウ
- ウィーン条約 484
上村千一郎 315
海水淡水化 189,190
 海水淡水化方法 189
上乗せ基準 226,248,252,260
上乗せ条例 365,368
上乗せ排水基準 260
運輸政策審議会 509
- エ
- エコタウン事業 447
エチレンセンター保安総点検 541
エネルギー環境対策の総合的推進 520
エネルギー対策を中心とした地球温暖化防止のための包括的対策の基本的考え方について 516
エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平5, 法律18、省エネ・リサイクル支援法) 223,438,444
エネルギーの安定供給 222,340,361,518
エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭54, 法律49) 505,515

液化ガス保安総点検 572
 疫学的因果関係 305
 液化石油ガス器具等の検定等に関する省令
 575
 液化石油ガス器具の検定制度 541
 液化石油ガス消費者保安体制のあり方につ
 いて 562,563,569
 液化石油ガス消費者保安分科会 600
 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正
 化に関する法律(昭47, 法律149、液化石
 油ガス法、LPガス法、液石法) 535,
 541,546,566,577,581,596,601,603,
 605
 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正
 化に関する法律の施行規則 574
 液化石油ガス部会
 → 高圧ガス及び火薬類保安審議会
 液化石油ガス保安規則 548,549,550,
 551
 液化石油ガス保安対策室 535,565,566
 液化石油ガス用ガス漏れ警報器設置促進対
 策委員会 573
 液化石油ガス用ガス漏れ警報器普及促進研
 究会 573
 越境移動 423,485,487,494,525
 越境移動問題 462

 オ
 オールアルミニウム缶回収協会 418
 オゾン層 460,479,481,484,494,585
 オゾン層保護のためのウィーン条約
 481
 オゾン層保護法
 → 特定物質の規制等によるオゾン層の
 保護に関する法律
 オゾン層保護問題 519
 オゾン層を破壊する物質に関するモン
 トリオール議定書 482,484
 オフィス・アルカディア 4,107,115,
 119,120,121,122
 オフィス・アルカディア推進協議会
 122,123

大石武一 338
 大型工業技術研究開発制度(大型プロジェ
 クト制度) 189,190,295
 大阪湾ベイエリア開発推進協議会 142
 大阪湾臨海地域開発整備法(平4, 法律110、
 大阪ベイエリア法) 142
 大阪湾臨海地域開発連絡調整会議 142
 大平正芳 53,364
 小沢辰男 288,352
 汚染者負担(の)原則(Polluter-Pays
 Principle, PPP) 312,314,319,410,
 475,477,480,653,654,659,660
 汚染負荷量賦課金 306,315,320
 小淵恵三 472
 温室効果ガス 487,490,492,493,494,
 496,503,504,507,508,509,511,512,
 515,516,518
 温室効果ガス税 519
 温室効果メカニズム 487
 温室効果問題 487

カ

か性ソーダ製法転換緊急対策 300
 かながわサイエンスパーク(KSP) 89
 ガス安全高度化検討会 595
 ガス事業大都市対策調査会 569,574
 ガス事業法(昭29, 法律51) 285
 ガス消費機器安全性調査委員会 575,
 577
 ガス消費機器に関する保安の確保の推進策
 について 569
 ガス漏れ警報器の普及促進要領 572
 ガス漏れ警報器のリースに係る融資制度運
 用要領 572
 カネミ油症事件 262
 ガラスびんリサイクルリング推進連合
 425
 カンガルー計画 → 地域・産業活性化計画
 買換特例制度 32
 開銀 → 日本開発銀行
 外資(系)企業立地促進等地域国際化対策の
 推進 128

- 開発指針 4, 59, 67, 74, 80, 81
 海洋汚染防止条約 → MARPOL 条約
 海洋法会議 → 国連海洋法会議
 化学的酸素要求量(COD) 260, 264,
 270, 275
 化学品審議会 255
 化学品審議会安全対策部会 254
 化学品審議会オゾン層保護対策部会
 484
 化学品審議会リスク管理部会 254,
 256
 化学物質総合安全管理の在り方(中間報告)
 - 自己責任による自主管理 - 254
 化学物質の審査及び製造等の規制に関する
 法律(昭48, 法律117、化学物質審査規制
 法、化審法) 280, 281, 336
 化学保安対策本部 542, 543
 化学保安調査指導委員会 543
 閣議アセス 349, 387
 各種公共事業に係る環境保全対策について
 337, 355
 梶木又三 367
 霞ヶ浦富栄養化防止条例 274
 過疎地域対策緊急措置法(昭45, 法律31)
 155
 活性化指針 201
 家電製品協会 436, 462
 家電製品に係る製品アセスメントマニユア
 ル 461
 加藤一郎 312, 363, 385
 金沢良雄 317, 368
 過密影響調査 323
 過密・公害移転融資 37
 火薬類取締法(昭25, 法律149) 535, 577,
 588, 596, 597, 608, 609, 611, 612, 613,
 616
 火薬類取締法施行令の一部を改正する政
 令(政令272) 609
 川崎市環境影響評価に関する条例 340,
 360
 環境アセスメント(環境影響評価) 264,
 323, 337, 338, 339, 340, 346, 347, 348,
 349, 351, 352, 353, 355, 357, 358, 359,
 360, 361, 362, 363, 364, 369, 370, 371,
 376, 377, 378, 379, 380, 381, 382, 384,
 385, 386, 387, 388, 390, 391, 392, 477,
 478, 628
 環境アセスメント(環境影響評価制度)
 346
 環境アセスメント(事前評価) 353,
 355
 環境アセスメント業者の能力 377
 環境アセスメント手法 377, 378, 379
 環境アセスメント制度 323, 356, 362,
 369, 382, 390, 480
 環境アセスメント法 → 環境影響評価法
 環境アセスメント法案 312, 366
 環境アセスメント問題懇談会 366
 環境影響調査及び環境審査に伴う地元住民
 等への周知等の措置要綱 340, 343,
 344, 345
 環境影響調査書 341, 342, 344, 345, 346,
 348
 環境影響調査要綱 342, 343, 344, 346
 環境影響評価 → 環境アセスメント
 環境影響評価(発電所アセス) 349
 環境影響評価実施要綱 369, 370
 環境影響評価実施要綱に基づく手続等に
 必要な共通的事項 376
 環境影響評価準備書 370, 380
 環境影響評価書 348, 359, 370, 380, 392
 環境影響評価推進会議 376
 環境影響評価制度 348, 351, 352, 357,
 360, 363, 364, 365, 379, 382, 384, 385,
 386, 388, 390, 391
 環境影響評価制度(閣議アセス) 348
 環境影響評価制度の現状と課題について
 386
 環境影響評価総合研究会 385
 環境影響評価に係る技術的事項について
 (案) 364
 環境影響評価に係る調査、予測及び評価の
 ための基本的事項 376
 環境影響評価の実施について 368, 369,

376,392
 環境影響評価の制度化に係る関係省庁連絡協議会 360
 環境影響評価法(平9, 法律81) 323, 348, 351, 376, 380, 385, 386, 387, 388, 391, 392
 環境影響評価法案 276, 353, 364, 365, 366, 367, 368, 388
 環境影響評価法案に関する関係閣僚協議会 366
 環境影響未確認物質実態調査検討委員会 335
 環境影響要配慮物質適正取扱いマニュアル 336
 環境技術移転促進事業 524
 環境基準 222, 227, 228, 229, 230, 232, 233, 234, 235, 236, 237, 238, 239, 240, 241, 242, 244, 247, 248, 249, 250, 252, 253, 259, 260, 262, 265, 266, 269, 276, 278, 279, 287, 291, 312, 314, 320, 324, 328, 490
 環境基本計画 384, 385, 448, 519
 環境基本法(平5, 法律91) 291, 379, 381, 382, 383, 384, 385, 448, 501, 519, 521
 環境基本法案の策定について 383
 環境基本問題懇談会 381
 環境計画管理理事会 475, 476
 環境審査指針 342, 343, 344, 345
 環境審査の実施方針 344
 環境税 381, 382, 383, 498
 環境整備
 環境整備基準 155, 218
 環境整備計画 156, 218
 環境整備に関する準則 159
 環境調和型企業行動促進事業 521
 環境調和型経済社会(構造) 494, 495, 498, 499, 500, 522
 環境に対する影響の事前評価による開発事業等の規制に関する法律案 351
 環境評価法 353
 環境保健部会 →中央公害対策審議会

環境保全、経済成長、エネルギー需給安定の「三位一体」の対応 499
 環境問題連絡会ダイオキシン対策検討会 256, 258
 環境ラベリング(環境調和型製品であるとの情報を消費者に提供する手法) 521
 関係審議会合同会議 →地球温暖化問題
 関西経済連合会 142, 239, 351
 乾電池工業会 436

キ

90年代の液化石油ガス消費者保安政策の在り方分科会 592
 機械類信用保険制度 379
 基幹資源型工業の立地抑制 13, 15, 167
 企業の社会的責任 156
 機構改革 27, 28, 443, 489
 気候変動に関する国際連合枠組条約(気候変動枠組条約) 223, 503, 504, 506, 507, 509
 気候変動に関する政府間パネル →IPCC
 気候変動問題 504, 505, 506, 513
 気候変動枠組み条約交渉会議 494
 気候変動枠組条約に係る共同実施活動ジャパン・プログラム 503
 技術開発部会 643
 技術集積都市 →テクノポリス
 規制緩和 92, 204, 208, 209, 535, 582, 585, 588, 596, 599, 600, 605
 規制緩和推進3か年計画 604, 605
 規制緩和推進計画 592, 597, 605
 基盤的技術産業集積 197, 198, 200, 201, 203
 逆有償化 456, 458
 休廃止鉱山
 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金制度 649
 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 658
 休廃止鉱山における恒久的な坑廃水処理対策のあり方について 658
 休廃止鉱山に関する鉱害防止工事補助金

- 制度 651
 行革大綱 588,592
 業種別工業用水使用合理化基礎調査
 182
 共同実施活動関係省庁連絡会議 503
 京都会議 508,512,513,514,515,517
 京都議定書 512,513,515,517,518,519
 業務核都市 107,117
 業務拠点地区が備えるべき要件 119
 近畿圏の既成都市区域における工場等の制
 限に関する法律(昭39, 法144) 49
 金属鉱業事業団 537,648,649,652,653,
 654,658,660,663
 金属鉱業事業団法(昭48, 法律25)
 537
 金属鉱業等鉱害対策特別措置法(昭48, 法
 律26) 537,647,648,652,654,655,
 656,657,658,659,660,662,663
 金属鉱業等鉱害対策特別措置法の一部を
 改正する法律案 659
 金属鉱業等鉱害防止準備金制度 301
 金属鉱業等に係る蓄積鉱害対策のあり方
 650
 金属鉱山等保安規則 623,626,662
 金属鉱物探鉱促進事業団法(昭38, 法律78)
 537,648
- ク
- クリーン・ジャパン運動 398
 クリーン・ジャパン国民運動 400,445
 クリーン・ジャパン・センター 397,398,
 400,413,415,418,437,443
- ケ
- 鯨岡兵輔 275,316,367
 釧路沖地震 595
 国等による環境物品等の調達の推進等に関
 する法律(平12, 法律100) 473
 経済社会基本計画 13
 経済審議会 509
 経済成長・エネルギー・環境保全を三位一
 体 495
- 経済団体連合会(経団連) 14,156,237,
 239,266,270,278,291,304,311,312,
 316,320,351,362,365,368,381,382,
 419,420,433,497,498,505,513,515,
 517,582,588,589
 経団連環境アピール 498
 経団連地球環境憲章 382,497,498
 経済との健全な発展との調和 217
 経済発展と地球環境保全の両立 490,
 495
 経済発展との調和 217,221,222,382,
 495
 健康項目 259,260,266
 現行の石炭政策の円滑な完了に向けての進
 め方について 674
 原子力発電設備の安全設計 559
 建設工事に係る資材の再資源化等に関する
 法律(平12, 法律104) 473
 建築基準法(昭25, 法律201) 50,284,
 558
 建築審議会 509
 建築物用地下水の採取の規制に関する法律
 (昭37, 法律100) 292
- コ
- 50年代前期経済計画 20
 コア・シティ →高次機能集積都市
 コンビナート耐震設計基準 558
 コンビナート等保安規則 548,552
 コンビナート防災システム開発調査
 559
 高圧ガス及び火薬類保安審議会 535,
 539,545,559,562,569,580,581,582,
 584,585,590,591,600
 高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油
 ガス部会 600
 高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油
 ガス消費者保安分科会 562
 高圧ガス及び火薬類保安審議会高圧ガス
 部会 592,596,597
 高圧ガス及び火薬類保安審議会地震対策
 分科会 559

- 高圧ガス等保安審議会 548
 高圧ガス取締法(昭26, 法律204) 483,
 535,539,540,546,547,548,550,551,
 552,571,577,580,583,586,587,589,
 590,591,596,597,601,602,604
 高圧ガス取締法及び液化石油ガスの保安の
 確保及び取引の適正化に関する法律の一
 部を改正する法律案 601
 高圧ガス廃棄保安対策検討委員会 594
 高圧ガスプラント耐震設計認定委員会
 560,578
 高圧ガス保安協会 545,546,547,549,
 550,559,562,573,581,582,584,585,
 587,588,590,598,602,607
 高圧ガス保安政策懇談会 535,589,590
 高圧ガス保安法(昭26, 法律204) 602,
 604,605,606,607
 公害健康被害の補償等に関する法律(昭48,
 法律111、公害健康被害補償法) 223,
 253,303,304,306,312,313,315
 公害健康被害補償法の一部改正法(昭49,
 法律85) 306
 公害健康被害補償法附則 316
 公害健康被害補償協会 307
 公害健康被害補償制度 303,306,311,
 317,318,321
 公害健康被害補償予防協会 320
 公害国会 217
 公害対策基本法(昭42, 法律132) 217,
 225,229,235,239,259,283,285,288,
 296,381,383
 公害地域医師会連絡協議会 317
 公害に係る健康被害の救済に関する特別措
 置法(昭44, 法律90、公害健康被害救済法)
 298,303
 公害に関する費用負担の今後のあり方につ
 いて 410
 鉱害の防止のための措置に必要な資金の貸
 付け及び債務保証 652
 鉱害復旧長期計画 537,667,668,669,
 672,673
 公害防止管理者 297,298,525
 公害防止管理者等国家試験 298
 公害防止計画 222,223,296,338,351
 公害防止事業団 298,300
 公害防止事業団法(昭40, 法律95)
 298
 公害防止事業費事業者負担法(昭45, 法律
 133) 652
 公害防止対策調査分析 293
 公害防止費用等調査分析 294
 光化学オキシダント 225,243,244,245,
 246
 光化学オキシダント注意報 245,246
 光化学スモッグ 222,225,232,243,245,
 246,247
 光化学スモッグ対策推進会議 244
 工業(場)等制限法 206
 工業技術院公害資源研究所 634
 工業再配置基本問題懇談会 22,23,86
 工業再配置計画 3,4,11,12,13,14,16,
 22,23,28,30,47,48,49,51,94,133,174
 工業再配置・産炭地域振興公団法(昭37, 法
 律95) 3,11
 工業再配置促進費補助金 3,34,36,59
 工業再配置促進費補助金制度 91
 工業再配置促進法(昭47, 法律73) 3,11,
 12,13,14,52,155,207
 工業再配置促進法を廃止する法律案
 52
 鉱業審議会 649,653,655,658,659
 鉱業審議会蓄積鉱害対策部会 650
 工業整備特別地域整備促進法(昭39, 法律
 146) 62,155
 工業整備特別地域都市議会協議会 62
 工業団地 5,14,17,29,30,31,32,37,39,
 44,50,101,127,128,146,153,160,165,
 179,195,332,370,376
 工業団地造成事業 390
 工業団地対策地方協議会 165
 工業団地対策中央協議会 165
 工業用水 5,17,18,28,31,64,65,128,
 170,171,172,173,174,175,176,177,
 178,179,180,181,182,183,184,185,

- 186, 187, 191, 192, 206, 208, 468
 工業用水使用合理化指導調査委員会
 183
 工業用水使用合理化小委員会 173
 工業用水長期需給計画 174, 175
 工業用水長期需給計画(中間答申)
 178
 工業用水の確保並びにその使用の合理化
 182
 工業用水法(昭31, 法律146) 171, 172,
 177, 185, 292
 工業用水道 302
 工業用水道計画 181, 185, 186
 工業用水道長期整備計画 182
 工業用水道の建設促進 176
 公共用飛行場周辺における航空機騒音によ
 る障害の防止等に関する法律(昭42, 法
 律110) 284, 285
 鉱業労働災害防止(実施)計画 620, 621,
 622, 641
 公健法改正問題 368
 鉱山保安監督局 619, 621, 626, 627, 648,
 649
 鉱山保安監督部 619, 631
 鉱山保安技術検討委員会 626
 鉱山保安技術検討委員会坑内火災防止対
 策部会 636
 鉱山保安技術検討委員会石油環境保安部
 会 628
 鉱山保安技術検討委員会石油鉱山保安部
 会 628
 鉱山保安技術作成委員会海洋開発保安部会
 627
 鉱山保安規則 623
 鉱山保安センター 633, 647
 鉱山保安法(昭24, 法律70) 285, 536,
 617, 619, 620, 623, 624, 626, 647, 648,
 649, 653, 654, 656, 661
 工場移転促進税制 32
 工場再配置 34, 328
 工場等制限法(首都圏の既成市街地におけ
 る工業等の制限に関する法律、昭34, 法
 律17) 49, 51, 52, 208
 工場分散融資 37
 工場法案大綱 155
 工場立地及び工業用水審議会 30, 207,
 208, 210, 250, 325, 353, 354
 工場立地及び工業用水審議会工場立地調
 査部会 209, 211, 212
 工場立地事前評価審査マニュアル 331
 工場立地審議会 15
 工場立地の調査等に関する法律(昭34, 法
 律24) 155, 157, 324
 工場立地の調査等に関する法律の一部を
 改正する法律(昭48, 法律108) 4,
 223
 工場立地法 4, 155, 156, 157, 159, 160,
 167, 170, 206, 207, 208, 209, 210, 211,
 212, 223, 300, 323, 324, 332, 353
 構造的衰退産業依存地域 18
 高度技術工業集積地域開発促進法(昭58,
 法律35、テクノポリス法) 3, 58, 81,
 96, 107, 207, 213
 高度技能活用雇用安定地域 202
 鉱務監督官 619, 629, 634
 公有水面埋立法(大10、法律57) 339
 港湾法(昭25、法律218) 339
 国土庁 58, 61, 66, 96, 119, 134, 135, 136,
 386
 国内対策の基本的考え方 518
 国民金融公庫 37, 172, 300
 国民生活審議会 509
 国連海洋法会議 476, 629
 国連環境会議 475, 480
 国連環境開発会議(United Nations
 Conference on Environment and
 Development, UNCED) 494
 国連環境開発会議(地球サミット)
 494
 国連環境計画(United Nations
 Environment Programme, UNEP)
 475, 476, 484, 487
 国連環境計画管理理事会 476
 国連環境特別委員会(環境と開発に関する

世界委員会) 480
 国連気候変動枠組条約第3回締約国会議
 → COP3
 国連人間環境会議 338
 古紙再生促進センター 413, 425
 兄島・坂出ルート本州四国連絡橋事業の実
 施に係る環境影響評価基本指針 361
 湖沼環境保全のための制度のあり方につ
 いて 273
 湖沼水質保全基本方針 276
 湖沼水質保全特別措置法(昭59, 法律61)
 273, 276
 湖沼水質保全特別措置法案 273
 湖沼水辺環境保全地区 274
 小長啓一 11, 22, 146
 今後における規制緩和の推進について
 596
 今後における行政改革の推進方策について
 596
 今後のLPガス保安対策の在り方研究会
 536
 今後の高圧ガス保安体制のあり方 535,
 552, 562
 今後の高圧ガス保安体制のあり方につ
 いて 545
 今後の工業再配置政策の基本的方向 22
 今後の工業用水政策の基本的なあり方
 172
 今後の坑廃水対策のあり方 653
 今後の石炭対策の在り方について 671
 今後の石炭保安対策の在り方について
 643
 今後の地球温暖化対策について 515
 今後の蓄積鉱害対策のあり方について
 655
 今後の窒素酸化物汚染防止対策のあり方
 について 234
 今後の都市ガス需要家保安対策について
 577
 今後の廃棄物処理・再資源化対策のあり方
 424, 430
 今後の我が国の廃棄物処理・リサイクルシ

ステムの在り方について 448

サ

サイエンスパーク 80, 81
 再資源化懇談会 397, 403
 再資源化促進法(仮称) 409
 再資源化促進法(仮称)構想 404
 再資源化促進法の構想 406
 再資源化対策室 443
 再資源化のためのガイドライン 436
 再生資源の利用の促進に関する基本方針
 434
 再生資源の利用の促進に関する法律(平3,
 法律48、再生資源利用促進法、リサイク
 ル法) 223, 430, 433, 436, 437, 438,
 440, 443, 447, 448, 450, 451, 453, 454,
 455, 461, 463, 465, 468, 473, 486, 521
 再生資源利用促進法(資源の有効な利用
 の促進に関する法律に改称) 472
 再生資源利用促進法の改正 457
 再生資源の利用の促進に関する法律案
 430
 再生資源利用計画 433
 再生資源利用促進準備金制度 444
 佐藤栄作 217
 産業環境ビジョン 223, 500, 501, 503,
 505, 521
 産業技術振興機構 67
 産業業務機能再配置政策 114
 産業業務機能支援中核施設への出資事業
 121
 産業業務施設 4, 36, 112, 114, 115, 118,
 119, 120, 121
 産業業務施設再配置 107, 112, 114,
 121
 産業業務団地 4, 122
 産業公害総合事前調査 222, 223, 323,
 324, 327, 328, 329, 331, 332, 352, 353,
 355
 産業公害総合事前調査制度 222
 産業公害対策会議 297
 産業公害防止調査団 488

- 産業構造審議会 13, 53, 113, 133, 134, 172, 174, 234, 235, 297, 382, 412, 424, 436, 447, 448, 453, 456, 457, 468, 493, 509, 510, 515
- 産業構造審議会90年代政策部会地域振興と環境政策小委員会 193, 489, 491
- 産業構造審議会90年代政策部会地域振興と環境政策小委員会地球環境分科会 489
- 産業構造審議会90年代政策部会地域振興と環境政策小委員会の中間報告 489
- 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会 518
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル委員会容器包装リサイクルワーキンググループ 454
- 産業構造審議会公害部会 411
- 産業構造審議会公害部会自動車公害対策小委員会 244
- 産業構造審議会公害部会廃棄物再資源化小委員会 411
- 産業構造審議会工業用水基本政策部会 172, 175, 178
- 産業構造審議会産業公害部会 297
- 産業構造審議会産業公害部会再資源化委員会 398
- 産業構造審議会産業立地部会 4, 11, 118, 197, 206, 212
- 産業構造審議会・総合エネルギー調査会・産業技術審議会 498
- 産業構造審議会地球環境部会 470, 493, 494, 495, 498, 499, 500, 501, 504, 505, 513
- 産業構造審議会地球環境部会及び廃棄物・リサイクル部会合同基本問題小委員会 470
- 産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会 223, 424, 427, 430, 436, 437, 438, 456, 457, 467
- 産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会企画小委員会 440, 462, 463, 464, 467, 469
- 産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会企画小委員会電気・電子機器リサイクル分科会 460, 462, 463, 464
- 産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会廃自動車処理・再資源化小委員会 456, 457
- 産業構造審議会・容器包装リサイクル小委員会 451
- 産業構造の長期ビジョン 13, 133
- 産業公害防止協会 396
- 産業高度化施設 80, 99, 100, 101
- 産業災害防止総合5か年計画 620, 621
- 産業再配置促進環境整備費補助金 36
- 産業再配置促進施設整備費補助金 36
- 産業再配置促進費補助金 36, 52
- 産業地震対策推進委員会 560
- 産業地震対策マニュアル 579
- 産業集積 25, 81, 99, 107, 120, 196, 197, 202, 203, 206, 208, 213
- 産業高次機能 94, 96, 105
- 産業高次機能集積促進法案 93
- 産業と環境の会 250, 251, 329, 335
- 産業廃棄物処理技術指導書 399
- 産業廃棄物処理指導書 396
- 産業廃棄物処理問題 400
- 産業廃棄物処理用設備 301
- 産業廃棄物対策の今後のあり方について 467
- 産業廃棄物の減量化・リサイクルに関する数値目標 467, 469
- 産業廃棄物の再資源化 402
- 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平4, 法律62) 443
- 産業立地適正化 162, 165
- 散在性廃棄物 399, 416, 446
- 散在性廃棄物対策の推進 415, 445
- 産炭地域振興臨時措置法(昭36, 法律219) 213
- 三全総 →第三次全国総合開発計画

三陸はるか沖地震 595,596

シ

ジェトロ →日本貿易振興会
ジクロロメタン 255,283
シュレッダーダスト 421,456,457,458,
461
シリコンバレー 54,334
志賀節 483
識別表示マーク 453
事業者による有害大気汚染物質の自主管理
促進のための指針 254,255
事業用資産買い換えの場合の圧縮記帳等
51
資源環境センター 662
資源再生利用技術システム(スターダスト
'80) 400
資源の有効な利用の促進に関する法律(平
3, 法律48、資源有効利用促進法)
457
資源有限時代における再資源化政策のあり
方 411
資源有効利用委員会 398
自主管理計画 254,255
自主保安活動 582,589,590,597,604
自主保安計画 590
自主保安促進 583
自主保安優良事業者認定制度 590
地震対策分科会 559
自然環境保全審議会 381
自然環境保全法(昭47, 法律85) 381
持続可能な開発(Sustainable
Development) 480
指定鉱害防止事業機関 660,662
指定ばい煙 230,239,252
指定ばい煙総量削減計画 230,239,
252
自動車沿道住民健康影響調査 236
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子
状物質の特定地域における総量の削減等
に関する特別措置法(平4, 法律70)
253

自動車従量税 320
自動車のリサイクルの促進に向けて——新
たなりサイクルシステムの構築に向けた
基本的な考え方 458
自動車排気ガス対策 244
自動車排出ガスの規制 220,247,253
自動車排出窒素酸化物の排出の抑制を図る
ための指針 253
自動車リサイクル法
→使用済み自動車の再資源化等に関する
法律
集積促進計画 99,100
銃砲火薬類取締法(明43、法律53) 608
重要技術研究開発費補助金制度 295,
379
首都圏の既成市街地における工業等の制限
に関する法律 →工場等制限法
主要化学石油企業の保安確保の取り組み方
542
循環型経済システム 470,471,473
循環型経済システムの構築に向けて
469
循環型経済社会 460,461,466,471,524
循環型産業技術検討会第2次報告書
471
循環型社会形成推進基本法(平12, 法律110)
472,473
循環経済ビジョンのメッセージ 470
省エネ法
→エネルギーの使用の合理化に関する法
律
省エネ・リサイクル支援法
→エネルギー等の使用の合理化及び再生
資源の利用に関する事業活動の促進に
関する臨時措置法
省資源・再資源化政策 222,395,443
使用済み自動車の再資源化等に関する法律
(平14, 法律87、自動車リサイクル法)
458,460
使用済み自動車の再資源化等に関する法
律案(について) 458
使用済み自動車のリサイクル目標 457

- 使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ 457,460
- 使用済特定施設に係る鉱害防止事業 655,656
 使用済特定施設に係る鉱害防止事業に関する基本方針(第二次基本方針) 655
- 省内に資源有効利用委員会
 →資源有効利用委員会
- 消防法(昭23, 法律186) 552,583,588, 604,607
- [昭和]50年代前期経済計画 20
- 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12, 法律116、食品リサイクル法) 473
- 初年度2分の1の特別償却制度
 →特別償却(制度)
- 初年度取得価格の3分の1の特別償却
 →特別償却(制度)
- 白地地域 17,23,25,30,48,51
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 (New Energy and Industrial
 Technology Development
 Organization, NEDO) 673,674
- 深海底鉱業暫定措置法(昭57, 法律64) 629
- 深海底鉱山保安規則 629
- 新工業再配置計画 22,27,28,30,47,175
- 新産業基盤検討会 170
- 新産業創出基盤形成事業 202
- 新産業都市 31,62,138
 新産業都市建設促進法(昭37, 法律111) 62,155
- 新産業立地研究会 29,204
- 新産業立地施策研究(会) 29
 新産業立地施策研究会報告書 29
- 新産業立地政策研究会報告書—グローバル
 経済下での魅力ある産業立地環境の整備
 へ向けて— 204
- 新産・工特制度が廃止 213
- 新事業創出促進法(平10, 法律152) 81,
 107,213
- 新全国総合開発計画 13
- 新地域産業ビジョン 139
- 振動規制法(昭51, 法律64) 287,288,
 289
- 振動公害に係る法規制の基本的考え方等
 について 288
- 進藤貞和 55
- ス
- 3R(=3リデュース(省資源化、長寿命化、
 リペアによる廃棄物の発生抑制)、リユ
 ース(再使用)、リサイクル(再資源化))
 470
- 水銀等汚染対策推進会議 261
- 水銀を含む底質の暫定的除去基準 261
- 水資源開発公団 180
- 水質汚濁防止対策 223,259,266,283
- 水質汚濁防止法(昭45, 法律138) 222,
 259,260,269,270,277,278,282,283,
 291
- 水質総量規制 263,265,269,270,278
- 鈴木俊一 365
- 鈴木善幸 366,367
- 頭脳立地 5,96,115
 頭脳立地構想 4,27,89,93,94,95,
 100,105
- 頭脳立地法
 頭脳立地法の一部を改正
 →地域産業の高度化に寄与する特定
 事業の集積の促進に関する法律
- 駿河湾大地震(東海大地震説) 559
- セ
- 1980年代の通商産業政策のあり方について
 →80年代の通産政策ビジョン
- ゼロ(・)エミッション構想 447,522
- 生活環境項目 259,260,266,270
- 生活環境審議会 232,403,419,425,465,
 467
- 生活環境審議会適正処理専門委員会
 419
- 生活環境審議会廃棄物減量化・再生利用

委員会 448
 生活重視型産業立地政策 113, 114
 生活大国5ヶ年計画 499
 清掃法(昭29, 法律72) 395
 整備五新幹線に関する環境影響評価の実施
 について(1979年1月、運輸大臣通達)
 340
 製品アセスメント 437, 521
 製品・製法アセスメント 444, 445
 製品設計における事前評価マニュアル作成
 のガイドライン 463
 政府間海事協議機関(Inter-Government
 Maritime Consultative Organization,
 IMCO) 475
 西暦2000年の地球 479
 世界気候会議 507
 石炭鉱害事業団 673
 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法(昭38, 法
 律97) 667
 石炭鉱害賠償等臨時措置法(昭38, 法律97)
 666, 667, 668, 669, 671, 674
 石炭鉱業審議会 643, 645, 668, 669, 671,
 674
 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法
 律の整備等に関する法律(平12, 法律16)
 675
 石炭鉱業の構造調整の推進等の石炭対策の
 総合的な実施のための関係法律の整備等
 に関する法律案 672
 石炭鉱山保安規則 623, 635, 636
 石炭鉱山保安懇談会 633
 石炭等導入地域環境影響調査 332, 333
 石油危機 15, 91, 219, 311, 332, 410, 668
 石油鉱山保安規則 623, 626
 石油コンビナート
 石油コンビナート等特別防災区域におけ
 る新設事業所等の施設地区の配置等に
 関する省令 555
 石油コンビナート等特別防災区域に係る
 区域の指定 555
 石油コンビナート等特別防災区域を指定
 する政令 555

石油コンビナート等における特定防災施
 設等及び防災組織等に関する省令
 555
 石油コンビナート等防災本部 554
 石油コンビナート等災害防止法(昭50,
 法律84, 石災法) 535, 545, 551, 552,
 554, 577, 579, 583, 588, 597, 604
 石油コンビナート等災害防止法の廃止
 589
 石油コンビナート等災害防止法施行令
 554
 石油コンビナートに係る保安四法の合理
 化・整合化促進に関する実務者検討委
 員会 605
 石灰石等鉱山総合保安対策検討会 630
 瀬戸内海環境保全審議会 264
 瀬戸内海環境保全特別措置法 265, 270,
 275, 277
 瀬戸内海環境保全臨時措置法(昭48, 法律
 110、瀬戸内海臨時措置法) 223, 263,
 264, 269
 瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚
 濁防止法の一部を改正する法律(昭53,
 法律68) 265
 瀬戸内海をきれいにする協議会 264
 全国火災類保安協会 610, 613
 全国総合開発計画 13, 51, 136, 204
 →第五次全国総合開発計画
 →第三次全国総合開発計画
 →第四次全国総合開発計画
 全国電機卸商組合連合会 462
 全国電機商業組合連合会 462
 千里ライフサイエンスセンター 89
 全日本資源産業労働組合連合会 658
 ソ
 騒音規制法(昭43, 法律98) 284, 285,
 288, 289
 総合エネルギー対策推進閣僚会議幹事会
 503
 総合エネルギー調査会 382, 509, 515,
 516

- 総合的体系的な廃棄物リサイクル対策の基本的考え方に関するとりまとめ 472
- 総合的なエネルギー需要抑制対策を中心とした地球温暖化対策の基本的方向について－環境負荷の小さな社会の構築を目指して－ 510
- 総合保養地域整備法(昭62, 法律71) 28
- 造水促進センター 187, 189
- 総量規制 226, 229, 231, 239, 240, 241, 265, 269, 270, 271, 273, 327, 490
- 総量規制基準 230, 239, 252, 273
- 総量規制制度のあり方について 270
- 総量規制方式 229, 230
- 総量削減基本方針 253, 271
- 租税特別措置法(昭32, 法律26) 37, 51
- タ
- ダイオキシン 256, 257, 258, 452, 524
- ダイオキシン類 256
- 大気汚染及び水質汚濁防止対策 222
- 大気汚染と健康被害との関係の評価等に関する専門委員会
→中央公害対策審議会環境保健部会
- 大気汚染物質処理技術指導書 253
- 大気汚染防止技術 294
- 大気汚染防止法(昭43, 法律97) 222, 225, 226, 229, 230, 239, 254, 256, 257, 349
- 大気汚染防止法施行令 227, 240
- 大気部会 →中央公害対策審議会
- 大規模工業基地 37, 39, 160, 183
- 大規模工業基地開発 37, 160
- 大規模工業基地立地促進特利 39
- 大規模工業団地 15
- 第五次全国総合開発計画 52
- 第三次基本方針 660
- 第三次全国総合開発計画(三全総) 20, 64, 134, 136, 361
- 第三セクター土地造成特利融資 37, 39
- 耐震設計基準 558, 559, 560, 595, 596
- 第二次基本方針 654, 657
- 第二次臨時行政調査会 587
- 第八次石炭政策 536, 643
- 太平洋ベルト地帯 11, 17, 139
- 第三水俣病問題 261
- 第四次全国総合開発計画 23, 28, 31, 89, 107, 142, 175
- 大陸棚石油、天然ガスの開発に関する保安上の基準 627
- 高次機能集積都市(コア・シティ) 27, 86
- 多極分散型国土形成促進法(昭63, 法律83) 107
- 多極分散型国土の形成 142
- 竹下登 381
- 田中角栄 14, 155
- 田中正巳 401
- 炭化水素類固定発生源対策検討会 244
- チ
- 地域開発融資 37, 38, 39
- 地域環境問題 486, 525
- 地域技術
- 地域技術振興会議 66, 138
- 地域技術振興計画 138
- 地域技術振興特利 39
- 地域技術波及促進事業 4
- 地域技術連絡会議 138
- 地域経済活性化研究会 89
- 地域経済活性化ビジョン 89
- 地域雇用開発等促進法(昭62, 法律23) 202, 203
- 地域産業
- 地域産業活性化基金 4, 80
- 地域産業活性化基金及び地域技術波及促進事業 67
- 地域産業活性化計画(カンガルー計画) 139
- 地域産業集積活性化対策事業費補助金 203
- 地域産業集積活性化法
→特定産業集積の活性化に関する臨時措置法
- 地域産業の高度化に寄与する特定事業の

- 集積の促進に関する法律(昭63, 法律32、頭脳立地法) 4,28,36,80,95,96,98,101,104,107,207,213
 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律の一部を改正 104
 地域産業ビジョン 134,135,140
 地域情報化の現状と課題 139
 地域振興室 133,134,135
 地域振興整備公団 4,39,44,50,51,94,96,101,104,121,127,201
 地域振興整備公団法(昭37, 法律95) 3,11
 地域対策連絡会 134
 地域別工業用水使用合理化指導調査 183
 地球温暖化
 地球温暖化対策推進大綱 517,519
 地球温暖化対策推進本部 519
 地球温暖化防止行動計画 491,496,499,507
 地球温暖化問題 490,491,499,508,509,511,513,516,519
 地球温暖化問題に関する国民への緊急アピール 505
 地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議 508,509,510,514
 地球化時代の環境政策のあり方について 381
 地球環境
 地球環境憲章 497,498
 地球環境賢人会議 381
 地球環境産業技術研究機構 489
 地球環境対策室 443,488,493
 地球環境の保全に関する東京会議 506
 地球環境ビジョン 504,506
 地球環境ビジョン-地球温暖化防止京都会議(COP3)への指針 505
 地球環境部会 →産業構造審議会
 地球環境分科会 →産業構造審議会90年代政策部会地域振興と環境政策小委員会
 地球環境保全に関する関係閣僚会議幹事会 503
 地球環境保全に関する申し合わせ 491
 地球環境問題 222,223,381,387,443,475,479,480,481,483,486,487,488,489,490,493,494,495,496,497,499,500,508,519,522
 地球環境問題に対する認識と施策の基本的方向 382
 地球再生14の提言 498
 地球再生計画 489,490,491,492,493,495,496,500,507
 地球サミット 381,495,507
 地球大気に関する首脳会議 506
 地球的規模の環境問題に関する懇談会 479
 地球的規模の変動に関する科学的・経済的研究についてのホワイトハウス会議 506
 蓄積鉱害対策事業 659
 蓄積鉱害対策部会 →鉱業審議会
 地下水対策小委員会 173
 地下水対策の基本的な方向について 173
 地下水利用適正化調査 185,186
 窒素酸化物(NOx)総量規制 240
 窒素酸化物に係る環境基準専門委員会 232
 地方拠点都市地域の整備及び産業界業務施設の再配置の促進に関する法律(平4, 法律76、地方拠点法) 4,114,36,115,118,119,204
 地方拠点法推進協議会 119
 地方産業開発政策の成果と課題に関する調査 61,62
 地方の時代 53,55
 地方連絡指導会議 253,287,521
 中央環境審議会 255,291,387,388,390,458,461,465,472,509

- 中央環境審議会国内制度小委員会
518,519
- 中央環境審議会廃棄物部会 472
- 中央公害対策審議会 232,233,237,261,
270,273,274,278,282,288,303,305,
312,315,317,318,338,351,352,353,
355,358,363,381,383,386,410
- 中央公害対策審議会医療分科会中間報告
「主として医学の立場から見た公害損
害賠償補償制度の基本問題について」
305
- 中央公害対策審議会環境影響評価制度専
門委員会 358
- 中央公害対策審議会環境影響評価部会
352,359,368
- 中央公害対策審議会環境保健部会
306,317,319
- 中央公害対策審議会環境保健部会大気
汚染と健康被害との関係の評価等
に関する専門委員会 319
- 中央公害対策審議会大気部会に「NO₂に
係る判定条件等専門委員会」 237
- 中央公害対策審議会答申 383
- 中央公害対策審議会窒素酸化物に係る環
境基準専門委員会 234
- 中央公害対策審議会防止計画部会
338,351
- 中央鉱山保安協議会 623
- 中公審 →中央公害対策審議会
- 中核工業団地 80,126,127,147
- 中核的工業団地造成 44
- 中核的工業団地造成事業 45
- 中小企業技術改善費補助金 379
- 中小企業近代化資金 300
- 中小企業金融公庫 37,172,300,548,626
- 中小企業振興事業団 300
- 中小企業信用保険法(昭25, 法律264)
201
- 中小企業設備近代化資金 185
- 中小企業設備近代化資金制度 379
- 中小企業団体の組織に関する法律(昭32,
法律185) 201
- 中小企業投資育成株式会社法(昭38, 法律
101) 201
- 中小企業の創造的事業活動の促進に関する
臨時措置法(平7, 法律47, 中小創造法)
81
- 中心市街地における市街地の整備改善及び
商業等の活性化の一体的推進に関する法
律(平10, 法律92) 212
- 長期大気保全計画(Long-term Air
Management Plan, LAMP) 328,329
- 超長期的工業立地ビジョン 16
- ツ
- つくば研究支援センター 89
- つま恋LPガス事故防止対策委員会
576
- 土屋義彦 315
- テ
- テクノポリス(技術集積都市) 3,4,5,
22,27,54,55,57,58,60,66,67,72,73,
74,78,80,81,88,98,99,100,101,115,
126,127,206
- テクノポリス'90建設構想 53,64
- テクノポリス'90建設構想委員会
54,57
- テクノポリス2000構想検討委員会 67
- テクノポリス委員会 55,58
- テクノポリス開発機構 67,70,74,78,
80,81
- テクノポリス開発計画について 66
- テクノポリス開発構想調査の進め方
66
- テクノポリス開発指針 66
- テクノポリス基本構想調査・総合報告書
57
- テクノポリス計画 27,80,81
- テクノポリス建設構想委員会 54
- テクノポリス構想 3,4,22,27,29,53,
54,55,58,60,61,64,67,72,73,93,100,
126,127
- テクノポリス促進税制 67

テクノポリス法
 →高度技術工業集積地域開発促進法
 テトラクロロエチレン 255,279,280,
 282,335
 デボジット・システム 438
 低開発地域工業開発促進法(昭36,法律216)
 5,155,213
 定住構想 29,134,136
 定住構想推進連絡会議 136
 適正処理困難物 408,409,417,437
 適正な処理が困難 402,417,420,455
 「適正な処理が困難」な一般廃棄物対策
 416
 鉄鋼スラグ協会 412,436
 田園都市 54,65,117
 田園都市圏 54
 田園都市構想 53,54,133,136
 田園都市国家構想 136
 電気事業者が行う環境影響評価の調査項目
 (要綱) 343
 電気事業審議会需給部会電力保安問題検討
 小委員会 348,390
 電気事業法(昭39,法律170) 285,348,
 349,388,390,391
 電気事業法の一部改正(法) 388,391
 電気事業連合会 320,346,351
 電気絶縁物処理協会 263
 電気通信審議会 509
 電気・電子機器の今後のリサイクルのあり
 方について 440
 電気・電子機器のリサイクルの促進に向け
 て 460,462,463,464
 電気・電子機器リサイクル分科会
 →産業構造審議会廃棄物処理・再資源化
 部会企画小委員会
 電源開発促進対策特別会計 36
 電源開発促進法(昭27,法律283) 361
 電源開発調整審議会 343,345,348,349,
 387
 電源開発についてのアセスメント 323
 電源地域産業再配置促進費補助金制度
 36

電源立地に関するアセスメント 356
 ト
 トリクロロエタン 280,334
 トリクロロエチレン 255,279,281,282,
 334,335,484
 トリハロメタン 283
 東海大地震 594
 東京一極集中 4,5,20,29,86,112,114,
 117,142,193,195,196,212
 東京都清掃条例 417
 東京湾、伊勢湾、大阪湾及び瀬戸内海の沿
 岸地域における基幹資源型工業の立地指
 導要綱 15
 東北ゴミ戦争 421
 当面の地下街ガス保安対策 574
 道路運送車両法(昭26,法律185) 284,
 285
 道路交通法(昭35,法律105) 284,285
 道路審議会 509
 十勝沖地震 558
 特異的疾患 303,306
 特殊法人の整理合理化について 673
 独占禁止法(昭22,法律54) 409
 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関す
 る法律(昭54,法律33) 569,579
 特定家庭用機器再商品化法(平10,法律97)
 466,467
 特定家庭用機器処理基準専門委員会
 467
 特定工場における公害防止組織の整備に関
 する法律(昭46,法律107) 297
 特定工場の届出審査 160
 特定産業集積 198,203
 特定産業集積の活性化に関する臨時措置
 法(平9,法律28、地域産業集積活性化
 法) 81,193,196,197,198,201
 特定事業集積促進事業 106
 特定事業の集積の促進に関する指針 99
 特定設備検査規則 550,570
 特定地域における公害の未然防止の徹底の
 方策についての中間報告 338,351

- 特定中小企業業種 201
 特定中小企業集積 197, 200, 201, 202
 特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法(平4, 法律44) 197
 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平5, 法律72) 149
 特定不況地域 19, 35
 特定不況地域中小企業対策臨時措置法(昭53, 法律106) 35
 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(昭63, 法律53, オゾン層保護法) 484
 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法(平6, 法律9) 283
 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平4, 法律108) 485
 特別鉱害復旧臨時措置法(昭25, 法律176) 537, 666
 特別償却(制度)
 初年度2分の1の特別償却制度 301
 初年度取得価格の3分の1の特別償却 301
 特別土地保有税 32, 67, 87, 100, 121, 172, 443
 特別排出基準 226, 227, 248, 252
 特別防災区域 553, 554, 555
 特別誘導地域 18, 19, 34, 35, 39, 146
 特例工業団地 35, 39
 特例工業団地立地促進特利 39
 都市型産業の振興とそれによる中心市街地の活性化について 211
 都市計画法(昭43, 法律100) 361
 土壤汚染対策法(平14, 法律53) 292
 苫小牧東部 15, 22, 296, 324
 豊田章一郎 392
- ナ
- ナショナルテクノポリス 73
 内外の経済社会環境の変化を踏まえた今後の産業立地政策のあり方 206
- 内需主導型の成長論 91
 内陸工業開発環境保全総合事前調査 332
 長州一二 53
 二
 2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価 391
 2005年の国際博覧会に係る環境影響評価手法検討委員会 391
 21世紀の産業立地ビジョン 22, 23, 25, 26, 27
 21世紀の廃棄物処理・リサイクルシステム懇談の会 455
 ニューファクトリー化 206
 新潟地震 558
 二酸化窒素(NO₂)の排出規制 232
 日米環境保護協力協定 478
 日米公害閣僚会議 478
 日韓大陸棚協定 627
 日韓大陸棚特別措置法(昭53, 法律81、日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法) 627
 日本開発銀行 37, 39, 87, 101, 121, 126, 142, 172, 185, 203, 300, 444, 548, 575
 日本環境政策レビュー 477
 日本鉱業協会 436, 658
 日本国際博覧会 391, 392
 日本電気大型店協会 462
 日本電子機器工業会 436
 日本非鉄金属産業労働組合連合会 658
 日本弁護士連合会 312, 358
 日本貿易振興会(JETRO) 127, 128, 129
 日本緑化センター 159
 日本立地センター 22, 57, 58, 61, 67, 74, 80, 95, 105, 107, 115, 128, 135, 211
- ノ
- ノルトヴェイク宣言 492, 506
 農村地域工業等導入促進 153

農村地域工業等導入促進法(昭46,法112)
148,213

農村地域工業導入基本計画 144

農村地域工業導入基本方針 144,152

農村地域工業導入制度(農工制度) 146

農村地域工業導入促進制度大綱 143

農村地域工業導入促進センター 145,
146,149

農村地域工業導入促進法(昭46,法律112,
農工法) 4,143,144,145,146,148,
149,150,155

農村への工業導入に関する「基本方針」
145

農地法(昭27,法律229) 96,153

農用地土壌汚染対象地 651

農用地の土壌の汚染防止等に関する法律
(昭45,法律139,土壌汚染防止法)
290,647

ハ

80年代の通産政策ビジョン 53,134

ばい煙削減融通制度 251

ばい煙に関する規制 252

ハーグ宣言 506

バーゼル条約(OECD理事会決定に基づく
有害廃棄物の越境移動規制) 485

ハイテク汚染 334

廃家電品適正処理協力システム 462

廃棄物回収再資源化法(仮称) 408

廃棄物再資源化小委員会
→産業構造審議会公害部会
廃棄物再生処理設備に対する特別償却制度
301

廃棄物再生処理用設備の特別償却制度
301

廃棄物再生利用委員会 396,410

廃棄物処理・再資源化対策室 423,424

廃棄物処理・再資源化部会
→産業構造審議会
廃棄物処理・再資源化部会企画小委員会
→産業構造審議会廃棄物処理・再資源化
部会

廃棄物処理・再資源化部会廃自動車処理・
再資源化小委員会
→産業構造審議会産業廃棄物処理・再資
源化部会

廃棄物処理施設整備計画 401

廃棄物処理法
廃棄物処理法の一部改正
→廃棄物の処理及び清掃に関する法律
廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の
防止に関する条約(72年11月採択)
476

廃棄物調査専門委員会 419

廃棄物適正処理基本問題検討委員会を設置
420

廃棄物の減量化・再生利用の推進等につい
て 448

廃棄物の再資源化 295,396,397,403,
412,413,416,418,423,443

廃棄物の再資源化の推進に関する中間報
告 397

廃棄物の再資源化のためのガイドライン
421

廃棄物の再生利用(再資源化) 396

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45,
法律137,廃棄物処理法) 395,400,
401,402,403,404,408,409,417,419,
420,421,460,461,462,465,469,472,
485

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一
部改正 400

[廃棄物の]品目別・業種別ガイドライン
424,427

廃自動車処理・再資源化小委員会
→産業構造審議会廃棄物処理・再資源化
部会

排出基準 226,227,228,231,233,239,
242,243,244,247,248,250,251,253,
259,262,274,282,345,354

排出権 251,499

排出権取引 498

排出権取引制度 519

排出事業者適正処理ガイドライン 469

橋本道夫 303,304
 橋本(龍太郎)内閣 197
 橋本龍太郎 381,386,388,508,510,515
 発電所アセス 348,349,350
 発電所アセスメント 340,343,346,348,
 352,387,388,391
 発電所の環境影響評価制度の在り方
 390
 発電所の立地に関する環境影響調査及び環
 境審査 343
 発電所の立地に関する環境影響調査及び
 環境審査の強化について 340,343
 発電所の立地に関する環境影響調査及び
 環境審査の実施について 340
 発電所の立地に関する環境影響調査及び
 環境審査の実施方針 344
 原文兵衛 367
 阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)
 179,595,596

ヒ

非特異的疾患 303,305,306
 兵庫県南部地震 →阪神・淡路大震災
 兵庫県南部地震に伴うLPガス貯蔵設備ガ
 ス漏洩調査委員会 596
 平岩レポート 623
 琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例
 274
 品目別・業種別ガイドライン
 →〔廃棄物の〕品目別・業種別ガイドラ
 イン

フ

ふるさと産業再発見事業 141
 フェロシルト事件 422
 ブッシュ政権 517
 プラスチック処理促進協会 418
 プラスチック爆薬探知条約 536,616
 フロンガス問題について 482
 フロン規制問題 481
 フロン対策 483,484,490
 フロン代替ガス対策 585

富栄養化 260,263,265,266,277,278,
 279,283,330,477,479
 富栄養化対策 263,277,278,279,329
 富栄養化防止条例 277
 富栄養化予測手法 329
 負荷量規制(の)方式 275,276
 福岡ソフトリサーチパークセンタービル
 89
 複合大気汚染健康影響調査 236
 福田越夫 360
 不法投棄 400,404,414,422,423,458,
 468
 不法投棄問題 421,423,456
 浮遊粒子状物質 225,249,250,312,316,
 319,354
 分散型オフィス 115,116,117,118,122
 粉じんに関する規制 252

へ

ベルリン・マニフェスト 507
 ベンチャー型ニュービジネス 64
 平岩外四 382,497
 米国商務省海洋大気総局(National Oceanic
 Atmospheric Administration, NOAA)
 629

ホ

ポスト八次石炭政策 674,675
 保安機関制度 601,603,604
 保安技術
 保安技術移転事業 645
 保安技術開発・移転長期計画 645,
 647
 保安技術開発総合プラン 643
 保安技術開発長期計画 643,644
 保安技術講習所 626,633
 保安規制の合理化 536,599,600
 保安問題懇談会 536,631,639,643,644,
 645
 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する
 法律(昭49,法律101) 284,285
 防災アセスメント 543,544,579

防災アセスメントの推進 543
 細川護熙 383
 北海道東北開発公庫(北東公庫) 37,39,
 87,101,121,300
 北海道南西沖地震 595
 本州四国連絡橋(児島～坂出ルート)に係る
 環境影響評価技術指針 361
 本州四国連絡橋公団 361
 マ
 マンガン団塊環境影響調査 629
 町田市あきかん回収条例 418
 ミ
 三池炭鉱火災事故調査委員会 635
 三木武夫 229,264
 三鷹市廃棄物の処理・清掃条例 418
 水俣病 303,306
 南大夕張炭鉱事故調査委員会 637
 宮沢喜一 381,384
 民間事業者の能力の活用による特定施設の
 整備の促進に関する臨時措置法(昭61,
 法律77、民法法) 3,28,84,85,86,87,
 88,91
 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
 87,88
 ム
 むつ小川原 15,22,133,181,324,555
 むつ小川原総合開発計画第二次基本計画
 に係る環境影響評価実施についての指
 針 360
 無公害化生産設備に対する特別償却制度
 301
 モ
 モデル定住圏計画 136
 モデル定住圏構想 133
 ユ
 有害廃棄物の輸出禁止措置 525
 誘導地域 12,17,18,22,23,25,28,30,

32,33,34,35,37,39,47,48,49,51,127,
 328
 優良節水型機器の認定制度 184
 ヨ
 容器保安規則 550,551
 容器包装識別表示等検討委員会 453
 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促
 進等に関する法律(平7、法律112、容器
 包装リサイクル法) 446,447,448,
 450,451,452,453,455,460
 容器包装表示ワーキング・グループ
 453
 四日市公害 304,355
 四日市公害訴訟判決 338
 四日市ぜんそく 156,218
 四塩化炭素 282,283,484
 四全総 →第四次全国総合開発計画
 ラ
 ライフサイクルアセスメント(LCA:製品
 の原料調達から廃棄に至る全段階におけ
 る環境負荷を統合して評価分析し、より
 環境負荷の小さな製品等の開発に必要な
 情報を提供する手法) 521
 リ
 リサーチコア 3,86,89
 リサーチコア構想 67,84,85
 リサーチコア整備事業 86,88,93
 リサイクル推進協議会 400,443
 リサイクル推進月間 400,441
 リサイクル法
 →再生資源の利用の促進に関する法律
 リゾート法 →総合保養地域整備法
 立地・環境政策研究会 53
 緑化優良工場等通商産業大臣表彰制度
 167,170
 臨時行政調査会(臨調) 316,317,318,
 580,582,584,588
 臨時行政調査会第三部会 317
 臨時行政調査会第三部会報告書

索引

318

臨時行政調査会の検討 315

臨時石炭鉱害復旧法(昭27, 法律295、復旧法) 537, 666, 667, 668, 669, 671, 676

ル

累積鉱害解消 537, 673, 674, 675

レ

冷凍保安規制 571

冷凍保安規則 550, 571

列島改造ブーム 15

ロ

労働安全衛生法(昭47, 法律57) 583,
588, 604, 606, 607, 621

労働基準法(昭22, 法律49) 617

路上放棄車協力会 436

ワ

われら共有の未来 481